平成28年2月定例会 総務委員会（付託）

平成28年3月2日（水）

〔委員会の概要 経営戦略部・監察局関係〕

岸本委員長

ただいまから、総務委員会を開会いたします。（10時34分）

議事に入るに先立ち、御報告いたします。

去る2月24日の議会運営委員会において、今定例会提出予定議案の議案第93号、「新未来『創造』とくしま行動計画の変更について」につきましては、本日の委員会で十分審査し、議案提出予定の閉会日には、委員会付託を省略して議決することと決定いたしておりますので、御報告いたしておきます。

それでは、議事に入ります。

これより、経営戦略部・監察局関係の審査を行います。

経営戦略部・監察局関係の付託議案については、さきの委員会において説明を聴取したところではありますが、この際、追加提出議案及び追加提出予定議案について理事者側から説明を願うとともに、報告事項があれば、これを受けることにいたします。

【追加提出議案】（資料①②③④）

- 議案第70号 平成27年度徳島県一般会計補正予算（第5号）
- 議案第71号 平成27年度徳島県用度事業特別会計補正予算（第1号）
- 議案第85号 平成27年度徳島県証紙収入特別会計補正予算（第1号）
- 議案第86号 平成27年度徳島県公債管理特別会計補正予算（第1号）
- 議案第87号 平成27年度徳島県給与集中管理特別会計補正予算（第1号）
- 議案第91号 徳島県税条例等の一部改正について

【報告事項】

なし

原経営戦略部長

2月県議会定例会に追加提出いたしました議案及び追加提出を予定しております案件につきまして、御説明申し上げます。

まず、お手元に御配付の、平成28年2月徳島県議会定例会提出議案（追加）を御覧ください。

去る2月25日の一般質問日に提出いたしました議案につきましては、補正予算案21件と、条例案2件の合計23件となっております。

そのうち、補正予算案の内訳は、一般会計が第70号の1件、特別会計が第71号から第87号までの17件、企業会計が第88号から第90号までの3件となっております。

第91号の条例改正につきましては、地方税法の一部が改正されまして、法人税改革の一環として法人事業税の所得割の税率の引下げと、外形標準課税の拡大等が行われることに伴いまして所要の整備等を行うものでございます。

第92号の条例制定につきましては、国民健康保険法の一部改正に伴いまして、国民健康保険の財政の安定化を図るため、基金を設置するものでございます。

次に、平成28年2月徳島県議会定例会提出予定議案（追加）を御覧ください。

3月15日の閉会日におきまして、新未来「創造」とくしま行動計画の変更に係る第93号議案を追加提出する予定といたしております。

この案件につきましては、行動計画の一部変更につきまして、徳島県行政に係る基本計画の策定等を議会の議決すべき事件として定める条例の規定によりまして、議決をお願いするものでございまして、この後、政策創造部関係の総務委員会におきまして詳細に御説明いたしますので、十分、御審議賜りますよう、お願い申し上げます。

次に、補正予算案につきましては、お手元に別途お配りしております、平成27年度2月補正予算（案）の概要（追加分）を御覧いただきたいと思っております。

1 ページの1に記載のとおり、今回の一般会計の補正予算額は、136億213万5,000円の減額となっております。

2 ページをお開きください。

歳入・歳出予算の款別の内訳表でございます。

まず、（1）の歳入でございますが、主なものにつきまして御説明申し上げます。

01の県税につきましては、法人事業税の減などにより減額となる一方、02の地方消費税清算金につきましては、他の都道府県からの清算金収入が増えたことによりまして、大幅な増額となっております。

05の地方交付税につきましては、国が決定した交付額に基づきまして、増額となっております。

09の国庫支出金につきましては、現年発生災害復旧事業や災害関連事業の減などによりまして、減額となっております。

15の県債につきましては、災害復旧債の減などによりまして、減額となっております。

次に、下段の（2）の歳出でございますが、02の総務費につきましては、財政健全化の推進を図るため、減債基金に積立を行うとともに、今後の県政発展の基盤となる施設整備等に備えるため、二十一世紀創造基金の積立を行うことなどから、増額となっております。

これによりまして、各基金の平成27年度末の残高は、それぞれ減債基金が367億円、二十一世紀創造基金が180億円となります。

03の民生費につきましては、介護保険関係事業の確定などによる減額でございます。

06の農林水産業費及び08の土木費につきましては、いずれも、災害関連事業費の確定などによる減額でございます。

11の災害復旧費につきましては、現年発生災害復旧事業費の確定などによる減額でございます。

3 ページにつきましては、歳出予算の性質別の内訳を記載いたしております。

4 ページをお開きください。特別会計についてでございますが、それぞれ事業費の確定等に伴う補正でございます。

追加提出議案及び追加提出予定案件の全体状況の説明につきましては、以上でございます。

続きまして、経営戦略部、監察局、出納局関係で追加提案いたしました議案につきまして、お手元の総務委員会説明資料（その3）により、その概要を御説明申し上げます。

今回、提出いたしました議案は、補正予算案5件、条例案1件でございます。

説明資料1ページをお開きください。

平成27年度徳島県一般会計補正予算案でございますが、一番下の総計欄、左から二つ目の欄でございますが、補正額は72億3,847万3,000円の増額で、補正後の予算総額は1,333億1,640万円となっております。

この増額の主な要因でございますが、減債基金、二十一世紀創造基金の積立金及び地方消費税交付金の補正などがございます。

2ページをお開きください。

特別会計につきましては、事業費の確定等に伴う補正であり、補正額は、一番下の合計欄、左から二つ目の欄でございますが、3億5,616万円の減額で、補正後の総額は、その右側の欄でございますが、1,504億1,231万3,000円となっております。

3ページを御覧ください。

次に、各課別の主要事項につきまして、主なものを御説明いたします。

各課の共通要素としまして、給与費の補正を計上いたしておるところでございます。

それではまず、秘書課についてでございますが、行政広報に要する経費等の補正でございます。

4ページをお開きください。

総務課につきましては、私立学校の振興に要する経費等の補正でございます。

5ページを御覧ください。

人事課につきましては、人事管理及び行財政改革に要する経費等の補正でございます。

6ページをお開きください。

職員厚生課につきましては、退職手当に要する経費等の補正でございます。

7ページを御覧ください。

財政課につきましては、7ページから8ページにかけて記載しておりますが、各種基金積立金の補正及び県債の元金償還に要する経費等の補正でございます。

9ページを御覧ください。

管財課につきましては、9ページから10ページにかけて記載しておりますが、庁舎の維持管理に要する経費等の補正でございます。

11ページを御覧ください。

税務課につきましては、11ページから12ページにかけて記載しておりますが、地方消費税収入の都道府県間の清算金の補正及び市町村に対する各種交付金等の補正でございます。

なお、13ページには県税等の収入見込額を記載しており、当該県税の内訳につきましては、14ページに記載のとおりでございます。

15ページを御覧ください。

情報システム課につきましては、総合行政ネットワークの効率的な活用を図るための経費等の補正でございます。

16ページをお開きください。

総務事務管理課につきましては、総務事務の集約処理をするための経費の補正でございます。

17ページを御覧ください。

監察局監察課につきましては、監察事務執行に要する経費等の補正でございます。

18ページをお開きください。

監察局評価検査課につきましては、行政評価事務執行に要する経費等の補正でございます。

19ページを御覧ください。

出納局につきましては、19ページから20ページにかけて記載しておりますが、出納事務執行に要する経費等の補正でございます。

21ページを御覧ください。

議会事務局，人事委員会事務局，監査事務局につきましては、それぞれ運営に要する経費の補正でございます。

続きまして、22ページをお開きください。

繰越明許費の追加といたしまして、職員厚生課所管の福利施設等の管理費，管財課所管の本庁舎等管理費，情報システム課所管の行政情報化推進費におきまして、計画に関する諸条件によりまして、年度内完成が見込めなくなったことから、翌年度への繰越しをお願いするものでございます。

今後、事業の早期完了に鋭意努めてまいる所存でございますので、御理解を賜りたいと存じます。

23ページを御覧ください。

一般会計の補正予算に係る地方債の変更を、次の24ページでは公債管理特別会計の補正予算に係る地方債の変更をそれぞれお願いするもので、内容につきましては記載のとおりでございます。

25ページを御覧ください。

2，その他の議案等といたしまして、条例案1件を記載しておりますが、内容につきましては先ほど御説明申し上げたとおりでございます。

追加提出議案の御説明につきましては、以上でございます。

なお、経営戦略部，監察局，出納局からの報告事項はございません。

御審議のほど、どうかよろしくお願い申し上げます。

岸本委員長

以上で、説明等は終わりました。

それでは、これより質疑に入ります。

質疑をどうぞ。

達田委員

本会議でお尋ねをした消費税の問題ですけれども、今、非常に県民の暮らしも大変な状況になっているという中で消費税10%への引上げということになりますと、暮らし、また中小零細企業が多い徳島県にとって影響が本当に大変だということで、消費税増税につい

ては、国に対してもう引上げをやめてもらいたいということを是非言ってもらいたいと思うんですけども、御答弁では、必要に応じて政策提言を行うとともに、県内経済や県民の皆様の暮らしを守るための施策に全庁一丸となってしっかりと取り組んでまいりますという御答弁をされたんですね。この政策提言という中に、消費税はもうやめてください、10%の引上げは中止をするべきということが入るのかどうか、お尋ねをいたします。

岸本委員長

小休します。（10時46分）

岸本委員長

再開します。（10時47分）

達田委員

そうしましたら、その引上げによって県の税収がどういう影響があるのか。消費税が非常にウエートが大きくなって、そして、今御報告がありました収入で、法人税が下がってきているというような状況もありますけれども、それについての試算とかはされているのでしょうか。

出原税務課長

まず初めに、消費税増税の影響についての御質問でございますが、現在、消費税は8%でございます。これが5%から8%になった時点で約49億円の増です。それから、消費税が10%になった場合には約85億円の増ということで、平成25年度決算額をもとに試算してございます。平成25年度の地方消費税の決算額が71億円で、平成28年度の見込みといたしまして、この約49億円の増、120億円ぐらい、それから10%段階で156億円ぐらいになるということで、あくまでこれは平準化したときの値でございます。

達田委員

またこれは後で資料も頂きたいと思うんですけども、県税の収入の内訳について、消費税が5%から8%、ずっと引き上げられてきましたけれども、それによって収入がどう変わってきたのかというのはまた後で資料をいただけたらと思いますので、よろしく願いをいたします。

それで、政策創造部のほうで、もちろん提言はするんですけども、こちらの収入状況とかを相談されまして、やはりやめてもらいたいというのが多くの県民の声ですので、是非それを意思統一していただけたらと思いますので、よろしく願いをいたします。

出原税務課長

1点御報告できておりません。消費税10%段階で軽減税率が導入された場合でございますが、これは試算に入れてございません。これにつきましては、ざっくりした試算でございますが、消費税1,000億円で県税として5,800万円ぐらいの影響が出るというようなことで、こちらが1兆3,000億円ぐらい消費税が減りますと、7億円ぐらいの減少になると

いうことでございます。

来代委員

これは簡単なことですが、一般会計、この収入の県税が15億円減つとるわけでしょう。それで、この事業税、法人税が4億円と14億円減ってますね。それは、部長、経営戦略というのは、こういう県税と支出を総合して戦略的に考えていく部が経営戦略部ではないんですか。結果だけを羅列して数字で書くというんだったら、これは誰でもできるんですよ。こういう読みが甘かったというのは、これは政府にだまされたのか、それとも、テレビ、新聞の好景気という報道にだまされたのかよくわからないけど、経営戦略としてはどういうふうにとられますか、この数字を見て。

出原税務課長

平成27年度の県税収入につきましては770億円を計上しておりましたが、法人事業税や法人県民税などで減収が見込まれる状況となったことから、今回、15億円の減額補正をお願いしているところでございます。

来代委員

だから、そんなこと聞いていません。やっぱりそういうのを見越して、最初にこの補正で15億円を減すということは大変な金額なんです。だから、その読みをきちんと、やっぱりこの補正で減額ということのないように、むしろ15億円増えたというぐらいの経営戦略でしょう。だから、経営戦略というのは、そういう増えるような戦略を立てていただいて、そして、15億円も狂うということがないようにもっときちんとやっていただかないと、ただ数字羅列して、こうでしたと三角印を付ける。これは最後の委員会だから言うんです。こういうことがないように、もうちょっときちんとすることが経営戦略部というんじゃないんですかと聞いているのであって、その意気込みだけ聞けたらいいんです。言い訳なんか要りません。経営戦略部といったらそういう部じゃないんですかと聞いただけなんです。

原経営戦略部長

経営戦略部のお話を頂きましたが、まさに経営戦略部というのは、県民からお預かりしている行政資産、金、物、人、それに情報、こういったものを効率的に戦略的に活用して、そして県政運営を図っていくというのが我々の役割と想着ございます。そういう意味で、財政面での予算編成の中で、しっかりそうした情報収集もしながら、今委員から御指摘があったことがないようにしっかり取り組んでまいりたいと思いますので、よろしく願いいたします。

来代委員

もう終わりますけど、この中で、法人税が4億円、事業税と法人税14億円減っているでしょう。やっぱりこういうことがないように、あなた方が中心となって、知事が中心となって、商工労働観光部に言うなり、あるいは公共工事の関係に言うなり、やっぱりここ

らでどうやってすれば、この法人税や事業税が増えるかということをもうちよっと頭に置いて、これは簡単に言うと、公共工事を減らし過ぎたからこんなになったと私は思っているんです。だから、今、この過疎地においては公共工事しかないでしょう。だから、そういうのにもっと重点を置いてやっていくような指導方針というのはないんですか。指導したらいいんです。あなた方が、農林水産部や県土整備部をもっと指導したらいかがですか。

原経営戦略部長

今、財政が非常に厳しい中で、財政構造改革というようなことで、まずは歳入の確保対策でありますとか歳出の削減対策、こういったことに取り組んでやっているわけですが、一方で、今御指摘があったように、地域の活性化といいますか、そういう意味で、私どもの今喫緊の課題といえば、地方創生、これを本格的に展開していかないけないということ、さらには南海トラフ地震等の防災・減災対策、あるいは経済雇用対策、いろいろございます。そういう課題を解決するための施策も進めていかなければならないということなので、そういう意味では、予算の重点化とか効率化を図る、そして、歳出の削減のみに頼らない、そういう財政運営をきちんとやっていきたいということで、バランスのとれた行財政改革を進めていきたいと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

来代委員

だから、もう一回言ひますよ。もっと歳出をどんどん使ひて、お金も使ひて、そして利益を上げていただひて、そして、その利益を上げることによつて従業員もたくさん増やしていただひて、そして、その中から税収が返ってくるというようなことをやらないと、いつまでたつても減つた、減つたになる。思い切つて金を使うように、支出、歳出にもっと自信を持って使ひてほしいということを申し上げて終わりますけれども、決意があつたらどうぞ。

原経営戦略部長

県民の夢と希望、そういう一歩先の未来を見せることができるように、しっかりと予算編成してまいりたいと思ひますので、よろしくお願ひいたします。

長尾委員

先ほど来代委員の質問に対して、部長のほうから、経営戦略部は県民から預かつた金や財産をしっかりと運用していくという責任があるというお話がありましたので、それに関連して私も聞くんですが、今年に入つていろんな大きな事件、事故や事柄が起きております。その中で、私も初めて経験するマイナス金利という、銀行というのはお金を預けたら必ず利息が付くと小さい頃から教えられて、常識と思つていたものが、マイナス金利というと預けたら逆に損するのかというようなイメージがあるわけで、ただし、昔は数%あつた金利が今や0.何%で、本当にゼロに近い。それが、更にマイナスになるというのは大変大きなショックであると。これは県民も銀行に預けた金はどうなるのか、さらには国債とか県債とか、それもどうなるのかと不安になりますし、こういう影響を当然銀行なんかは真剣に考えているところでございます。

この影響というのがどういう影響を与えるのかというと、いい影響を受けるのが不動産業界とか航空業界とか観光業界とか、住宅のローンとか自動車のローンとかいうのは金利が下がるからいいんじゃないかというような話もあれば、逆に銀行とか保険業界が悪影響があるというような報道がされているわけです。そうした中で、今部長も言ったように、県は県民から税金を預かっているいろんな基金に使ったり、様々あるわけですが、そこでまず、県の財政当局としては、このマイナス金利の影響があるのかなのか、これをお聞きしたいと思います。

秋川経営戦略部次長

マイナス金利の影響についての御質問かと思えます。

まず、マイナス金利につきましては、2月16日から民間銀行が日銀に預ける資金の一部の手数料を課すマイナス金利というものを導入したということでございます。その結果どうなるかということになりますと、まず、基金につきましては、一般的には利息が減ってくるという動きはございますが、今のところ、現在取引させていただいております金融機関のほうでは金利は引き下げられていないという現状がございます。一方で、県債、起債のほうでございますけれども、実際にこれが発表されて以降、2月の他の都道府県の発行実績を見ますと、かなり金利が下がってきております。そういう意味からすると、当然借りるほうでございますので、低金利で借入れができるというような期待感がございますけれども、現在の状況を見ますと、株式にしてもそうなんですけれども、金利についても乱高下する可能性もございまして、我々としてはその動き、市場の動きであるとか国の動向についてしっかり見極めながら、適切な対応を他部局とともに検討していきたいと考えております。

長尾委員

今のところ、県のそういう県債であるとかには直ちには影響はないというようなことでありますが、今後のことについては、よく見ていかなければならないということだと思います。

県行政はそういうことなんですけど、県民への影響というのはどういうふうに見ているのか、認識を示してもらいたい。

秋川経営戦略部次長

県民への影響ということでございますが、委員から先ほどお話がございましたとおり、マイナス金利がいい方向に動く業界と影響が出る業界があろうかと思えます。先ほどの答弁の繰り返しになりますけれども、県の経済情勢につきましても、商工労働観光部をはじめとして関係部局とともに連携をとっていきたいということで、財政課としては具体的にどんな影響かというのはお答えにくいところがございますので、御理解賜りますようよろしく申し上げます。

長尾委員

ほかの部局ともこの対策、対応をしっかりとやっていただきたいと思うんですが、今、来

代委員からも御指摘もあったんですが、いわゆるこのマイナス金利によって影響をいい方向に受けるところもあれば厳しいところもある。いいところを受ける形で、県も、さっきの財政出動ではないけど、いろんな公共事業も、しっかりやるところはやるといようなことを考えていかなければならないのではないかと。だから、このマイナス金利の影響というものをよく分析して、ただ県民任せではなくて、県当局がしっかり経営戦略と言うわけですから、本当にこのマイナス金利をどう経営戦略として県民にまで波及していくか。ただ単に国の動きですと言うんじゃないで、国の動向をどう、うまく先取的に取り入れて、県民から預かったお金をそういったいい方向へ使っていくということを私は真剣に考えていくべきではないかと、このように思いますがいかがでしょうか。

秋川経営戦略部次長

確かにそうだと思います。財政課といたしましても、今年の当初予算もそうだったんですけども、いわゆる従来型の査定する側、される側ということではなくて、一緒に考えていって、いい予算をつくっていきましょうということで頑張ってきたつもりでございます。引き続きそういうスタンスを持って、関係部局とともにいろいろなことを検討できるように頑張っていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

長尾委員

これは本当に、私も日本国に生まれて初めての経験であるし、もちろんアメリカとか各国の違いもありますけども、日本にとっては初めての金利政策、これがいつまで続くかわかりませんが、対応を間違えると県民にある意味で損を与えてしまうということもあるし、逆に県民にプラスになるように、県関係部局を超えてしっかりこの対応はやっていただきたいと、このことを強く要請しておきたいと思っております。

それから、本会議での質問で、ホームページをリニューアルする、再構築するという話で、これを来年やるという話でございます。そこで、この4月から御承知のとおり、障がいのある人もない人も暮らしやすい徳島づくり条例というのができました。国もそうでありまして、地方もこういった問題に取り組んでいくと思うんですが、特に徳島県はそういう条例を4月に施行するということになっております。

あの盲導犬の事故等でも、大きく全国にも報道され、それをいち早く条例にも取り入れて注目を浴びているところではありますが、そうした中で、このホームページは、従来のホームページからすると随分と中身も充実をしていると思っておりますし、細かいところ、それこそ背景色の色も、白、赤、青、黒とか、それから振り仮名をつけるとか、読み上げるとか、文字サイズとか、かなりきめ細かな問題があるわけでありまして。

そこで、この4月の条例を受けて、より一段とそういう視覚障がい、聴覚障がい、身体障がい、様々な障がいの方々に対して、よりアクセスがしやすく、わかりやすいホームページといったものも考えていく必要があるかと思っております。私も全てを見たわけではありませんが、例えば知事の記者会見を見ると、手話通訳の方が丸い中で出てくるようなものもあれば、字幕がついているのもあれば、ついていないものもある。また、動画全般、例えば徳島を宣言する「vs東京」も中身は結構いいのではないと思うけど、これは字幕がない。例えばインターネット放送局を見ると、これも字幕があるとか、手話があるとか

ないとか。このインターネット中継の中で、「みんなで知ろう私たちの『選挙』！」という文理大学の学生さんがやっているもので、これは2014年の4月22日なんだけど、これは字幕もなし、手話もなしというようなもので、はっきり言えば、ばらばらです。だから、今回、4月からの条例施行を受けて、やはりこれは統一をして、字幕も付ける、手話も付けるといったことをきちんとやらないと、この条例をつくった意味はないと思います。

そういう意味で、このホームページの再構築ということを本会議で表明したわけですが、それはただし、来年度という話です。ところが、この6月には徳島で全国ろうあ者大会がある。しかし、そのときに、このホームページが手話や字幕が付いているところもあれば、付いていないところもあるということで、私は全国のそれこそ3,000名近い方々がアスティとくしまに集うという中で、まずは条例に早速反応してきちっと対応しているということを是非全国に発信していただきたいと思います。その上で、来年の再構築に向けては、業者にただ、金をかけて発注するだけではなくて、やはり今回の条例制定に向けて、障がいの各団体の皆さんによる会議を持って現場の声を聞いて、その上で条例をつくると同様に、ホームページも4月からの条例施行に併せて、各障がいの団体の方を入れてホームページを再構築するというふうにするべきだと思います。この2点についてどういうふうを考えているのか、お答えいただきたい。

戸川秘書課県政広報幹

ただいま、長尾委員より県のホームページについて質問を頂いております。

まず、平成28年4月1日からの条例施行に関しましての早急な対応が求められるのではないかということについてでございますけれども、平成28年度計上しております再構築するホームページは、平成28年度から取り掛かる事業でございます。その再構築するホームページはもちろんでございますが、現在のホームページについても障がい者にとって使いやすいものにしたいと考えております。

そこで、平成27年度におきまして、私どものほうで、ウェブで提供される情報がいかに身体的機能に関係なくスムーズにアクセスできるかというアクセシビリティの検査を障がい者で構成されておりますNPO法人JCIテレワーカーズ・ネットワークに委託いたしまして、現場目線も加味した検査を行いました。その結果、現在のホームページの画像や、文字のコントラストや、読み上げソフトを使用した場合の音声の聞き取りやすさなど、いろいろなアクセシビリティへの配慮についての課題を抽出していただいております。今後は、そういった課題につきまして、順次、システム上すぐに修正可能なものは修正を行っていくこととしておりまして、何分、数も多いものでございますから、すぐさま対応できない部分につきましても、平成28年度から再構築いたしますホームページの改修事業におきまして、修正し反映させていきたいと考えております。

それから、もう一点、障がい者等の現場の意見も取り入れて再構築していくべきではないかという質問でございます。

県が目指すホームページは、利用者の視点に立って、誰もが支障なく利用できることが必要であると考えております。したがって、県のホームページも、障がい者の方にとっても使いやすいものに配慮した構築を行うことが必要と考えております。このため、御利用いただく障がい者の皆様方の生の声を反映していく必要があると考えておりまして、福祉

担当部局とも連携し、誰もが利用しやすいホームページになるよう構築していきたいと考えております。そうすることによりまして、県が目指すホームページとして、パソコンでも、スマホでも、カラーでも、白黒でも、視覚に障がいがあっても、眼鏡を忘れても、周囲がうるさくても、スピーカーがなくても使えるホームページと、そういうふうにしていきたいと考えております。よろしく申し上げます。

長尾委員

今の答弁で十分であります。当然、J C Iさんが、障がい者の方々を雇われるというか、そういう方々によって運営されているということを考えれば、本当に徳島県のホームページは、前段申し上げたように、従来からすれば格段にレベルが上がっていると私は思います。確かにJ C Iさんならわかるんだけど、それでもなお幅広い障がいの方がいらっしゃるわけで、やっぱり各障がいの団体の人が私たちの意見を聞いてくれたということが非常に大事なわけでありまして、そういう意味では、このホームページをつくるに際しても、条例制定同様に各団体から意見をお聞きする、要望をお聞きするという手順を踏んでやってもらいたいと、私はこのように思います。ちょっと確認ですけど、そういう各団体の手順を踏んでやるということについてはどうですか。

戸川県政広報幹

ただいま、ホームページの再構築事業につきまして、障がい者の意見を取り入れる手順をどのように踏んでいくかという質問を受けております。我々といたしましても、そういう手順を踏むことも当然視野に入れておりまして、福祉担当部局と連携をとりまして、どういったやり方でそういった手続が踏めるのかどうか、よく相談してまいりたいと考えております。

長尾委員

再構築は来年だけ今からできるところをしっかりとやることと、そして、来年の再構築の際に、そういう手順を踏んでやるということをしちっとやっていただくことによって、県内の関係者の皆さんも胸を張って全国の同じ障がいを持つ方々に対しても訴えていけると思うし、徳島の取組が全国に波及をしていくということで、是非そういうすばらしいホームページになることを期待しておきたいと思っております。

西沢委員

県庁地下2階に公文書がたくさんありますけれども、津波によって、つかったらどうなるかということは、ずっと前から、十何年前から言ってきました。公文書をそういう津波につかるところに置いておいていいのかと。つかってはまずいものをコピーとか、それから、どこかに置いていたらそれで済むことならばそれでいい。でも、正式に判を押してきちんと管理が必要という、実物がなかったらいけないという書類に対しては、なくなったらまずいですね。そういう書類に対しての管理をどうしているのかということをやっと言ってきたけれども、今、地下2階のほうにそのようなものはありませんね。

阿部法務文書室長

西沢委員のほうから、以前より地下2階の書庫のことについて御質問いただいておりますけれども、東日本大震災を受けて見直した津波浸水予測によりますと、県庁舎は最大1メートルぐらい浸水するというので、その対策として、管財課におきましては県庁舎の浸水対策として防潮パネルを設置しております、これである程度は防げるものと考えております。しかしながら、法務文書室としては、万が一の不測の事態に備えて、各課に対しまして、事務処理上、特に重要な文書は各課において執務室内の特定の書架等に保存するようにということで再々指導をしております。その適正な保存に努め、また、歴史的、文化的な価値を有するものについては、徳島県の文書館に引き渡すようにということで繰り返し指導しているところでございます。

全ての公文書が、今、地下2階にないというわけではございませんで、これらの対応によりまして具体的に数字で申し上げますと、例えば平成25年度、平成26年度におきましては、合計2,183冊の書類を地下倉庫から撤去しております。一方、地下2階のほうに受け入れた文書というのは、それ以降ございませぬので、ある程度、地下倉庫についての文書は整理できているものと思っておりますが、全てが撤去されたわけではございません。今後ともその取組を進めていきまして、万が一のときの被害を少しでも少なくするような取組を進めていきたいと考えておりますので、御理解を頂きたいと思っております。

西沢委員

絶対につかっちはまずい書類は、最低限つかからない、例えば文書館とか、ああいうところに持っていくべきだということを再々言ってきたんです。今お聞きしたのは、各課には何遍も通達したということですが、一つは、きちんとやったかどうかの確認作業、そういう最重要書類は全て、きちんとつかからない、地震にやられないところに保管して移してありますね。

阿部法務文書室長

毎年8月頃に業務改革と併せまして、書庫の整理もやっている部署がかなりたくさんございます。その中で、万が一の不測の事態に備えて、西沢委員がおっしゃるような重要な文書を上のほうに上げるようにということを指導しております、その取組も進めておるところでございます。少なくとも総務課法務文書室については、できていると考えております。

西沢委員

重要書類ですから、地震のこともあるし、火災のこともあるし、地下の2階は火災は起こらないような仕掛けがしてありますけれども、上のほうへ行くと、建物全体は耐震化しているけれども、執務室ごとでは、机の上いっぱい置いてあったり、どうなるかわからないですね。それから、火が出るかわからないという中で、やっぱり最重要書類なんかは管理の仕方も含めて、うまくできているのかというチェックもやっていかなければならないと思うんですけれども、いかがですか。

阿部法務文書室長

文書の管理につきましては、私のほうで所管しております公文書管理規則、それから文書規程というのがございますけれども、それ以外にも情報セキュリティーポリシーというのがございまして、そこでも文書の管理を徹底することを進めております。そこでは分類をつくりまして、特に重要な文書については鍵付きの倉庫に保管するとか、そういった取組を進めておりまして、それはコンプライアンスの取組とかも含めてチェックもされているという状況でございます。したがって、私のほうとしても、情報システム課等と連携をしながら、文書の適切な管理について今後とも指導してまいりたいと考えております。

岸本委員長

ほかに質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

それでは、これをもって質疑を終わります。

これより採決に入ります。

お諮りいたします。

ただいま審査いたしました経営戦略部・監察局関係の付託議案は、これを原案のとおり可決すべきものと決定することに御異議ございませんか。

達田委員

提案されております議案第91号には、反対の立場でございます。

これは国の方針に関わるものではございますが、外形標準課税の拡大に関わるもので、総務省の資料によりますと、資本金1億円以上の企業に関してなんですけれども、この法人税の改革が赤字や、もうけの少ない中堅企業には軒並み負担増にし、内部留保を続けている一部の大企業には減税を集中させるものということで、いくら国の方針であっても、県内の企業に適用するのは認めることができませんので、反対でございます。

岸本委員長

それでは、経営戦略部・監察局関係の議案第91号、「徳島県税条例等の一部改正について」は御異議がありますので、起立により採決いたします。

お諮りいたします。

議案第91号「徳島県税条例等の一部改正について」は、原案のとおり可決すべきものと決定することに御賛成の方は、御起立を願います。

（賛成者起立）

起立多数であります。

よって、議案第91号は、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、ただいま採決いたしました議案を除く議案について、採決いたします。

お諮りいたします。

ただいま採決いたしました議案第91号を除く、経営戦略部・監察局関係の付託議案は、これを原案のとおり可決すべきものと決定することに御異議ございませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

御異議なしと認めます。

よって、議案第91号を除く、経営戦略部・監察局関係の付託議案は、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

【議案の審査結果】

原案のとおり可決すべきもの（起立採決）

議案第91号

原案のとおり可決すべきもの（簡易採決）

議案第1号、議案第2号、議案第18号、議案第19号、議案第20号、議案第29号、議案第30号、議案第31号、議案第32号、議案第33号、議案第34号、議案第35号、議案第36号、議案第66号、議案第70号、議案第71号、議案第85号、議案第86号、議案第87号

次に、請願の審査を行います。

お手元に御配付の請願一覧表を御覧ください。

それでは、請願第9号「医療等に係る消費税問題の抜本的解決について」を審査いたします。

本件について、理事者の説明を求めます。

原経営戦略部長

請願第9号「医療等に係る消費税問題の抜本的解決について」に関しまして、御説明申し上げます。

医療に係る消費税等の税制のあり方につきましては、平成28年度税制改正大綱におきまして、医療機関の仕入税額の負担及び患者等の負担に十分に配慮し、関係者の負担の公平性、透明性を確保しつつ、抜本的な解決に向けて適切な措置を講ずることができるよう、実態の正確な把握を行うこととされております。

また、税制上の措置につきましては、医療保険制度における手当の在り方の検討等と併せまして、医療関係者、保険者等の意見、特に高額な設備投資に係る負担が大きいとの指摘等も踏まえ、平成29年度税制改正に際しまして総合的に検討し、結論を得るところでございます。

よろしくお願い申し上げます。

岸本委員長

理事者の説明は、ただいまのとおりであります。

本件は、いかがいたしましょうか。

（「採択」と言う者あり）

それでは、本件については、採択すべきものと決定することに御異議ございませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

御異議なしと認めます。

よって本件については、採択すべきものと決定いたしました。

次に、委員各位にお諮りいたします。

ただいま採択すべきものと決定いたしました請願第9号、「医療等に係る消費税問題の抜本的解決について」は、国に対し意見書を提出願いたいとのことであります。

この際、徳島県議会会議規則第14条第2項の規定に基づき、総務委員長名で意見書案を議長あて提出いたしたいと思いますが、これに御異議ございませんか。

(「異議なし」と言う者あり)

御異議なしと認めます。

よって、さよう決定いたしました。

次に、お諮りいたします。

意見書の文案はいかがいたしましょうか。

(「正副委員長一任」と言う者あり)

それでは、文案は正副委員長に御一任願います。

以上で、請願の審査を終わります。

【請願の審査結果】

採択すべきもの(簡易採決)

請願第9号

これをもって、経営戦略部・監察局関係の審査を終わります。

それでは、本年度最終の委員会でございますので、委員を代表いたしまして一言御挨拶を申し上げます。

経営戦略部・監察局関係の審査に当たりましては、原経営戦略部長をはじめ、理事者各位におかれましては、常に真摯な態度をもって審査に御協力を頂き、深く感謝の意を表する次第でございます。

審査の過程において表明されました委員の意見並びに要望を十分尊重され、今後の諸施策に反映されますよう、強く要望してやまない次第でございます。

時節柄、皆様方には、ますます御自愛いただきまして、それぞれの場で、今後とも県勢発展のため御活躍いただきますことを祈念いたしまして、私の挨拶とさせていただきます。

原経営戦略部長

一言、御挨拶申し上げます。

岸本委員長、眞貝副委員長をはじめ、委員の皆様方には、この一年間、経営戦略部、監察局、出納局関係の様々な案件につきまして、終始、御熱心に御審議を頂き、また、幅広い視点から、適切な御意見、御指導を賜り、厚くお礼を申し上げます。

皆様方から頂きました貴重な御意見、また御指導につきましては、私ども職員一同、今後の県勢発展のために十分に生かしてまいりたいと考えてございます。

委員の皆様方におかれましては、今後、益々の御活躍をお祈り申し上げますとともに、我々職員に対しまして、今後、より一層の御指導、御べんたつを賜りますよう、お願い申し上げます。お礼の御挨拶とさせていただきます。

ありがとうございました。

岸本委員長

議事の都合により、休憩いたします。（11時30分）